

# J Aいわて平泉の自己改革への挑戦

## ～事業の再構築を具現化へ～



J Aいわて平泉は平成26年3月の合併以来、協同組合精神のもと、営農指導はもとより販売、購買、信用、共済など総合的な事業への取り組みで、農家組合員とその家族、地域に暮らす方々と「農」を通じた活動を通して歩みを共にしてきました。J Aとしての使命であるいわて平泉農業を守り育てていくため、総合事業を堅持するとともに、自主的J Aの自己改革の取り組みを不断に継続していくための事業の再構築によるJ A経営基盤の維持・強化への取り組み計画の一部を紹介します。

平成29年度は、新たな中期経営計画（3カ年計画）のスタートの年であり、J Aいわて平泉は県内J Aグループと志を一つに、農業協同組合の使命である「農家組合員の所得増大」「地域の活性化と結びつきの強化」と「組合員に評価される組合経営」の3つを重点施策として掲げ、計画の実践に取り組んでいます。目まぐるしく変化する環境の中にあっても当J Aは、「持続し続けるいわて平泉農業の確立」と「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合の確立」の実現のため、今後も組合員、役員が一丸となって歩みを続けていきます。

### ■配送事業の集約・一元的在庫管理

千厩配送センターを東部配送センターと変更し、西部配送センターを新たに設置し配送システムの統一を図ります。



在庫の一元管理で、生産資材（肥料・飼料・農薬等）の迅速な対応

※予約資材の取りまとめについては各営農経済センターが各配送センターに取り継ぎます

### ■営農指導部門の一元集約



地理的中心地で、組合員の利便性の向上  
技術や知識を職員間で共有化、事務の効率化

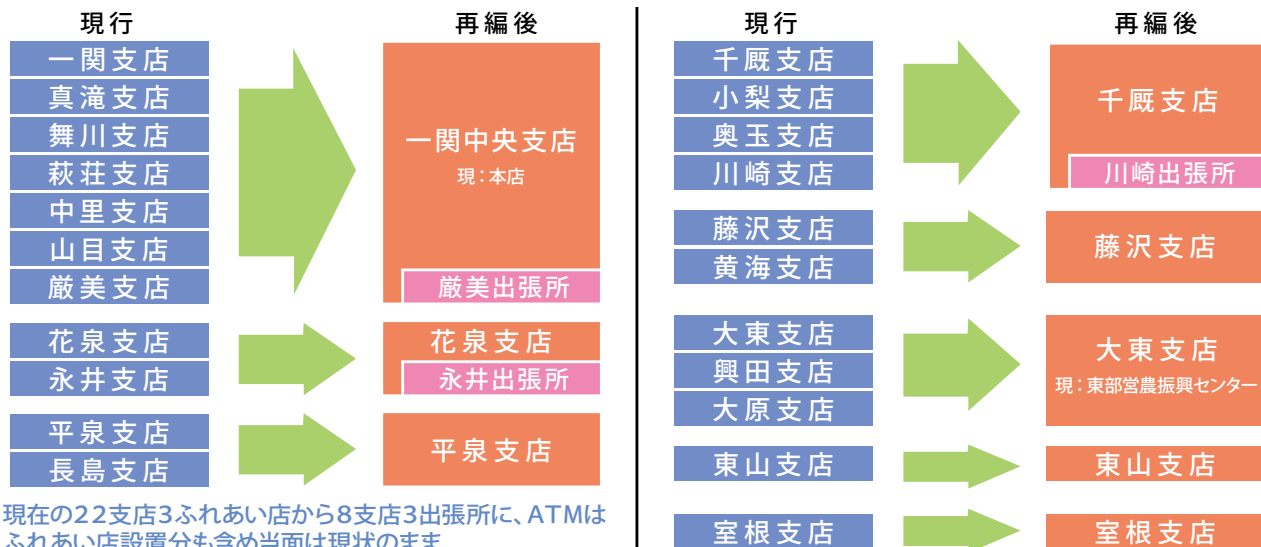
平成30年度

## ■支店の再編（平成31年6月）

農業振興・地域との結びつき強化へのたゆまぬ取り組みが続けられるのは、組合員とJAのつながりがあればこそのものであり、資金等において農業部門だけでは賅いきれない部分を信用や共済、経済など総合JAとして取り組んでいます。

しかし、JA経営の収支悪化が予測され、農業振興・地域との結びつき強化に加えて、支店のあり方も含めた中での事業の再構築による経営基盤の維持・強化への取り組みが必要不可欠です。

営農・販売・購買の各事業とともに、信用・共済事業においても環境の変化に対応できるJA経営の再構築に向けた支店の再編成に取り組めます。



現在の22支店3ふれあい店から8支店3出張所に、ATMはふれあい店設置分も含め当面は現状のまま

**中央相談センターの新設** 共済・年金・相続※・資産運用・旅行などの相談に、土日も対応

**支店＝地域の拠り所・地域の金融機関**

- ① 出向く体制および営農相談機能の強化⇒渉外職員の増員・レベルの高い渉外体制の構築
- ② 質の高いサービスの提供⇒職場内教育訓練を強化し専門職員の育成
- ③ 内部管理態勢の強化⇒社会的信頼性アップ
- ④ 信用・共済部門の経営基盤の強化⇒地域農業振興展開への貢献
- ⑤ 限られた経営資源（ヒト・モノ・カネ）の再配置⇒事業管理費（人件費・システム経費・施設費等）の削減
- ⑥ 支店建物の老朽化対策⇒施設維持コスト（租税公課・保険料・運営費・修繕費等）の抑制
- ⑦ 総合事業体制の維持強化⇒自己改革の着実な取り組みの実践で地域の農業とくらしを守る

※総合事業を通して各種専門家やJAグループとの連携でご要望にあった対応をさせていただきます。



**説明会・意見交換会を順次行います**

全職員が意識統一をするため12月2日に全職員集会を行いました。組合員の皆さまへは、次の日程で説明会・意見交換会を開催します。

12月8日から 地区運営委員会（管内9会場）

18日 女性部役員と常勤役員の意見交換会

20日 農家組合協議会と常勤役員の意見交換会

1月～3月 総合運営委員会 組合員座談会

※青年部役員との意見交換会は、地区ごとに開催予定です